

【表紙】

【提出書類】 訂正有価証券届出書

【提出先】 関東財務局長殿

【提出日】 2019年9月17日

【発行者名】 S B I 地方創生アセットマネジメント株式会社

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 彦田 祥一

【本店の所在の場所】 東京都港区六本木一丁目6番1号

【事務連絡者氏名】 岡田 光弘

【電話番号】 03-6229-0863

【届出の対象とした募集（売
出）内国投資信託受益証券に
係るファンドの名称】 S B I 地方創生・世界高配当株式ファンド（為替ヘッジあり）
< 資産成長コース >
S B I 地方創生・世界高配当株式ファンド（為替ヘッジあり）
< 年3%定率払出しコース >
S B I 地方創生・世界高配当株式ファンド（為替ヘッジあり）
< 年5%定率払出しコース >
S B I 地方創生・世界高配当株式ファンド（為替ヘッジあり）
< 年7%定率払出しコース >

【届出の対象とした募集（売
出）内国投資信託受益証券の
金額】 当初募集額 各ファンドにつき、上限2,000億円
継続募集額 各ファンドにつき、上限1兆円

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

有価証券報告書を提出したことに伴い、2018年11月2日付をもって提出した有価証券届出書(2018年11月9日付、2018年12月7日付、2019年5月14日付及び2019年5月31日付で有価証券届出書の訂正届出書にて訂正済。以下「原届出書」という。)の関係情報を更新するため、また、記載事項の一部に訂正事項がありますのでこれを訂正するため、本訂正届出書を提出するものです。

2【訂正箇所及び訂正事項】

下線部_____が訂正箇所です。

原届出書の下記事項については、それぞれ下記の内容に原届出書が訂正されます。

第一部【証券情報】

(5)【申込手数料】

<訂正前>

お申込金額の3.24%(税抜3.0%)を上限とする、販売会社が独自に定める手数料率を乗じて得た額とします。

(略)

<訂正後>

お申込金額の3.24%(税抜3.0%)を上限とする、販売会社が独自に定める手数料率を乗じて得た額とします。

消費税率が10%となった場合は3.3%となります。

(略)

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

<訂正前>

(略)

なお、ファンドが該当しない商品分類及び属性区分、その定義につきましては、一般社団法人投資信託協会のホームページ(<http://www.toushin.or.jp/>)をご覧ください。

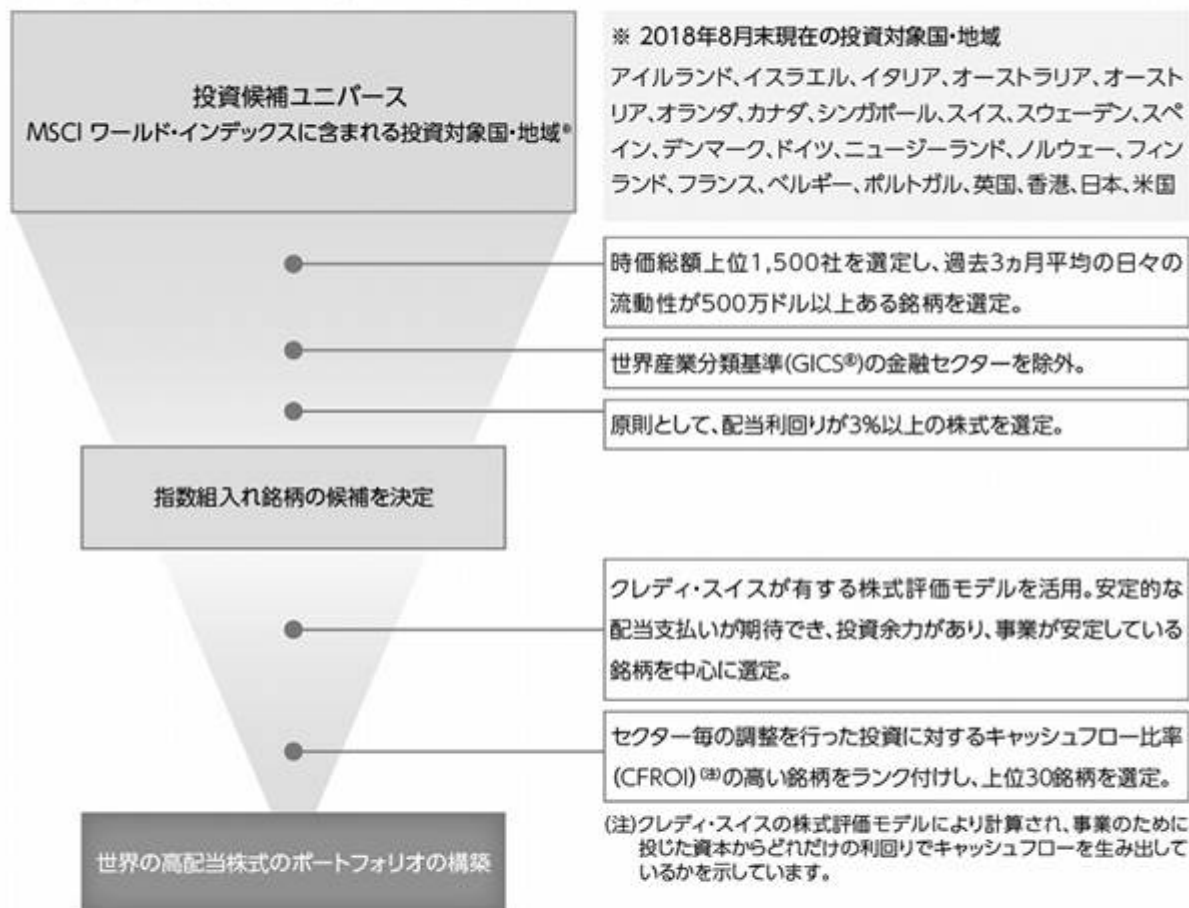
(略)

ファンドの特色

1 世界の高配当株式を投資対象とする投資信託証券を主要投資対象とします。

■独自の銘柄選定手法により、世界の高配当株式に投資します。

〔世界の高配当株式の運用プロセス〕



① MSCI ワールド・インデックスは、MSCI Inc.が開発した株価指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。
② 世界産業分類基準(Global Industry Classification Standard ("GICS[®]"))は、MSCI Inc.とStandard and Poor's Financial Service LLC(S&P)が開発した業種分類であり、MSCI Inc.とS&Pの独占的な財産です。

*上記プロセスは本書作成日現在のものです。今後変更になる可能性があります。

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができないことがあります。

(略)

<訂正後>

（略）

なお、ファンドが該当しない商品分類及び属性区分、その定義につきましては、一般社団法人投資信託協会のホームページ(<https://www.toushin.or.jp/>)をご覧ください。

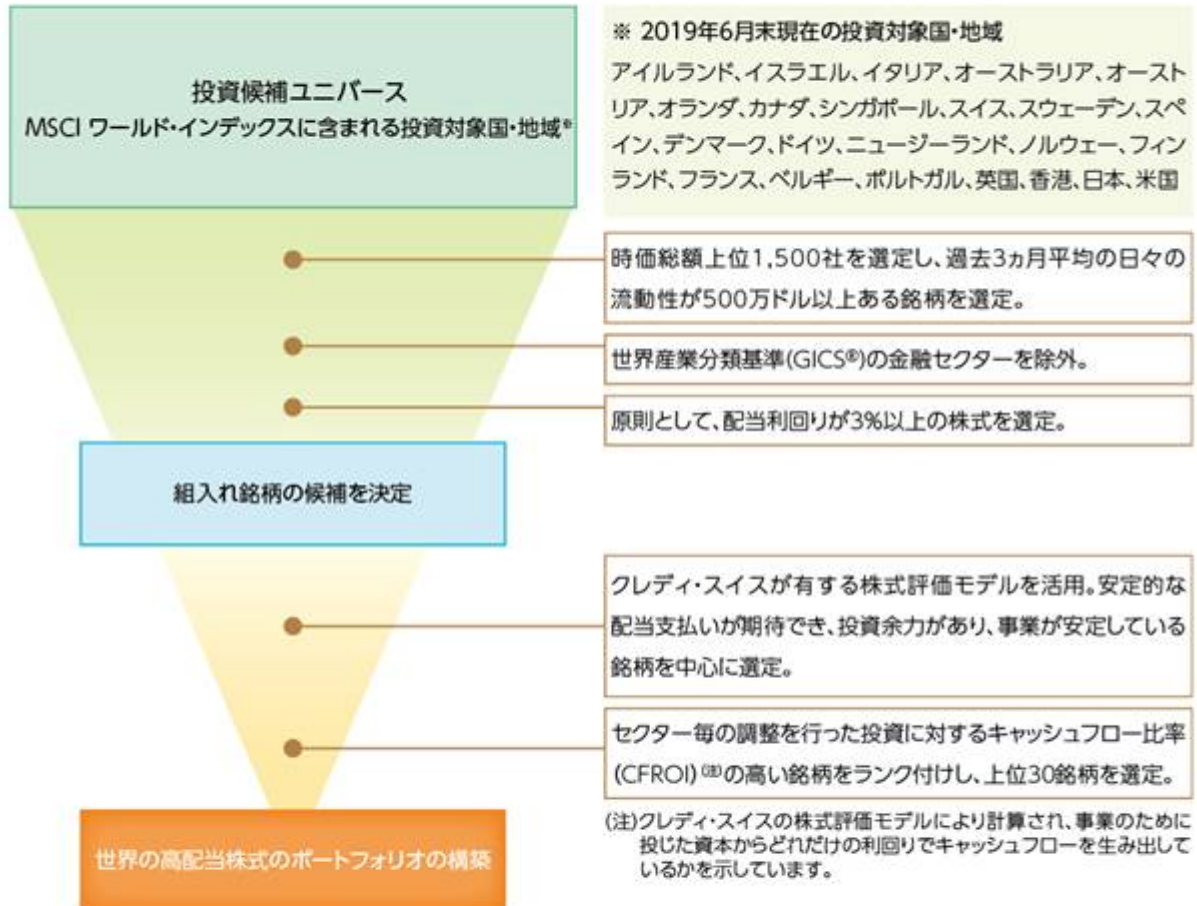
（略）

ファンドの特色

1 世界の高配当株式を投資対象とする投資信託証券を主要投資対象とします。

■独自の銘柄選定手法により、世界の高配当株式に投資します。

[世界の高配当株式の運用プロセス]



○MSCI ワールド・インデックスは、MSCI Inc.が開発した株価指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○世界産業分類基準(Global Industry Classification Standard ("GICS®"))は、MSCI Inc.とStandard and Poor's Financial Service LLC(S&P)が開発した業種分類であり、MSCI Inc.とS&Pの独占的な財産です。

*上記プロセスは本書作成日現在のものです。今後変更になる可能性があります。

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができないことがあります。

(略)

(2)【ファンドの沿革】

<訂正前>

2018年12月17日 信託契約締結、本ファンドの設定・運用開始（予定）

<訂正後>

2018年12月17日 信託契約締結、本ファンドの設定・運用開始

(3)【ファンドの仕組み】

<訂正前>

(略)

委託会社の概況(2018年9月末日現在)

(略)

() 大株主の状況

株主名	住所	所有株数	所有比率
SBIグローバルアセットマネジメント株式会社	東京都港区六本木一丁目6番1号	4,020株	67.00%
株式会社青森銀行	青森県青森市橋本一丁目9番30号	120株	2.00%
株式会社足利銀行	栃木県宇都宮市桜四丁目1番25号	120株	2.00%
株式会社愛媛銀行	愛媛県松山市勝山町2-1	120株	2.00%
株式会社高知銀行	高知県高知市境町2番24号	120株	2.00%
株式会社清水銀行	静岡市清水区富士見町二番一号	120株	2.00%
株式会社仙台銀行	宮城県仙台市青葉区一番町二丁目1番1号	120株	2.00%
株式会社筑邦銀行	福岡県久留米市諏訪野町2456番地の1	120株	2.00%
株式会社東邦銀行	福島県福島市大町3番25号	120株	2.00%
株式会社東和銀行	群馬県前橋市本町二丁目12番6号	120株	2.00%
株式会社福岡中央銀行	福岡県福岡市中央区大名二丁目12番1号	120株	2.00%

<訂正後>

(略)

委託会社の概況(2019年6月末日現在)

(略)

() 大株主の状況

株主名	住所	所有株数	所有比率
SBIグローバルアセットマネジメント株式会社	東京都港区六本木一丁目6番1号	2,880株	48.00%
モーニングスター株式会社	東京都港区六本木一丁目6番1号	600株	10.00%
株式会社青森銀行	青森県青森市橋本一丁目9番30号	120株	2.00%
株式会社足利銀行	栃木県宇都宮市桜四丁目1番25号	120株	2.00%
株式会社愛媛銀行	愛媛県松山市勝山町2-1	120株	2.00%
株式会社高知銀行	高知県高知市境町2番24号	120株	2.00%
株式会社清水銀行	静岡県清水区富士見町二番一号	120株	2.00%
株式会社仙台銀行	宮城県仙台市青葉区一番町二丁目1番1号	120株	2.00%
株式会社筑邦銀行	福岡県久留米市諏訪野町2456番地の1	120株	2.00%
株式会社東邦銀行	福島県福島市大町3番25号	120株	2.00%
株式会社東和銀行	群馬県前橋市本町二丁目12番6号	120株	2.00%
株式会社福岡中央銀行	福岡県福岡市中央区大名二丁目12番1号	120株	2.00%

2【投資方針】

(2)【投資対象】

<参考情報>

以下の内容に訂正・更新します。

■投資対象ファンドの概要

- クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト(ケイマン)Ⅲ-グローバル高配当株式プレミアム・ファンド(適格機関投資家限定)(円ヘッジ・クラスA)
- クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト(ケイマン)Ⅲ-グローバル高配当株式プレミアム・ファンド(適格機関投資家限定)(円ヘッジ・クラスB)
- クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト(ケイマン)Ⅲ-グローバル高配当株式プレミアム・ファンド(適格機関投資家限定)(円ヘッジ・クラスC)
- クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト(ケイマン)Ⅲ-グローバル高配当株式プレミアム・ファンド(適格機関投資家限定)(円ヘッジ・クラスD)

形態	ケイマン籍外国投資信託(円建て)
運用方針	1.主として、担保付スワップ取引を通じて、実質的に世界の高配当株式に投資を行い、配当収入の確保と中長期的な値上り益の投資成果の享受を目指します。 2.クレディ・スイスが有する株式評価モデルに従って選定された世界の高配当株式の中から、時価総額や流動性等を考慮して投資対象銘柄を選定します。投資対象銘柄の中から、相対的に高い配当利回りで下値抵抗力があり、割安で財務健全性の高い銘柄を選定し、世界の高配当株式ポートフォリオを構築します。世界の高配当株式の運用は、クレディ・スイス・マネジメント(ケイマン)リミテッドが行います。
分配方針	(円ヘッジ・クラスA) 原則として、分配は行わない方針です。 (円ヘッジ・クラスB)(円ヘッジ・クラスC)(円ヘッジ・クラスD) 原則として、月次で分配を行い、1口当たりの分配金は、選定された世界の高配当株式の配当利回り、1口当たり純資産価格の水準等に基づいて支払われるものとし、1ヵ月ごとに見直されます。 ※今後、管理会社の判断によって変更される場合があります。
管理報酬等	純資産総額に対して年率0.35%程度 ※上記料率には、管理会社、受託会社、管理事務代行会社、保管会社、報酬代行会社とその代理人への報酬等、および設立費用、監査報酬等が含まれます。 ※その他費用として、担保付スワップ取引において証券取引等に伴う手数料等が支払われます。
管理会社	クレディ・スイス・マネジメント(ケイマン)リミテッド
信託財産留保額	ありません
備考	当外国投資信託は、担保付スワップ取引の相手方に担保付スワップ取引の構築に必要な現金を支払い、当該取引の評価額に相当する担保を受入れます。担保付スワップ取引の相手方は、日々の担保付スワップ取引の評価を行っており、担保も洗替えされます。担保付スワップ取引の評価には、世界の高配当株式等へ投資する場合にかかるコストや税金等が反映されます。

■FOFs用短期金融資産ファンド(適格機関投資家専用)

運用方針	主として、「短期金融資産 マザーファンド」の受益証券への投資を通じて、わが国の短期金融資産等(短期公社債及び短期金融商品を含みます。)を中心に投資を行い、安定した収益の確保を目標として運用を行います。
信託報酬	ファンドの純資産総額に対し年0.1404%*(税抜0.13%) ※消費税率が10%となった場合は、年0.143%となります。
委託会社	三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
受託会社	三井住友信託銀行株式会社

*上記は、本書作成日現在のものであり、今後変更になる場合があります。

(4)【分配方針】

<訂正前>

(略)

<年3%定率払出しコース>

毎月16日(休業日の場合は翌営業日。)に、原則として以下の方針に基づき分配(実質的に投資元本の払戻しとなる分配を含みます。以下、同じ)を行います。なお、第4期決算日(2019年4月16日)からの分配を目指します。

(略)

<年5%定率払出しコース>

毎月16日(休業日の場合は翌営業日。)に、原則として以下の方針に基づき分配(実質的に投資元本の払戻しとなる分配を含みます。以下、同じ)を行います。なお、第4期決算日(2019年4月16日)からの分配を目指します。

(略)

<年7%定率払出しコース>

毎月16日(休業日の場合は翌営業日。)に、原則として以下の方針に基づき分配(実質的に投資元本の払戻しとなる分配を含みます。以下、同じ)を行います。なお、第4期決算日(2019年4月16日)からの分配を目指します。

(略)

<訂正後>

<年3%定率払出しコース>

毎月16日(休業日の場合は翌営業日。)に、原則として以下の方針に基づき分配(実質的に投資元本の払戻しとなる分配を含みます。以下、同じ)を行います。

(略)

<年5%定率払出しコース>

毎月16日(休業日の場合は翌営業日。)に、原則として以下の方針に基づき分配(実質的に投資元本の払戻しとなる分配を含みます。以下、同じ)を行います。

(略)

<年7%定率払出しコース>

毎月16日(休業日の場合は翌営業日。)に、原則として以下の方針に基づき分配(実質的に投資元本の払戻しとなる分配を含みます。以下、同じ)を行います。

3【投資リスク】

<訂正前>

(略)

《リスク管理体制》

(略)

コンプライアンス

コンプライアンス委員会において、業務全般にかかる法令諸規則、社内ルール等を遵守していくための諸施策の検討や諸施策の実施状況の報告等が行われています。また、コンプライアンス・オフィサーは、遵守状況の管理・監督を行うとともに、必要に応じて当社の役職員に諸施策の実行を指示します。

(略)

<訂正後>

(略)

《リスク管理体制》

(略)

コンプライアンス

コンプライアンス委員会において、業務全般にかかる法令諸規則、社内ルール等を遵守していくための諸施策の検討や諸施策の実施状況の報告等が行われています。また、コンプライアンス部長は、遵守状況の管理・監督を行うとともに、必要に応じて当社の役職員に諸施策の実行を指示します。

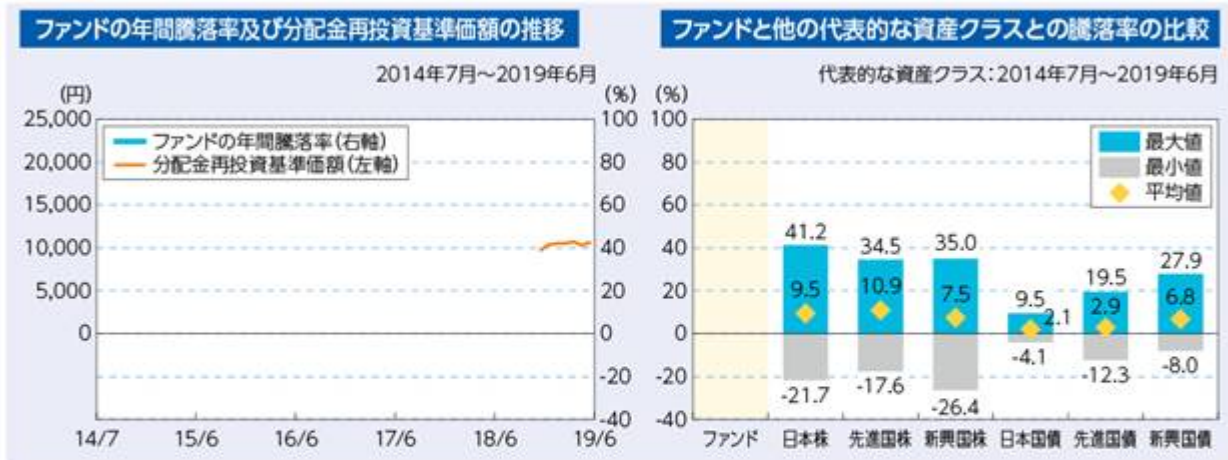
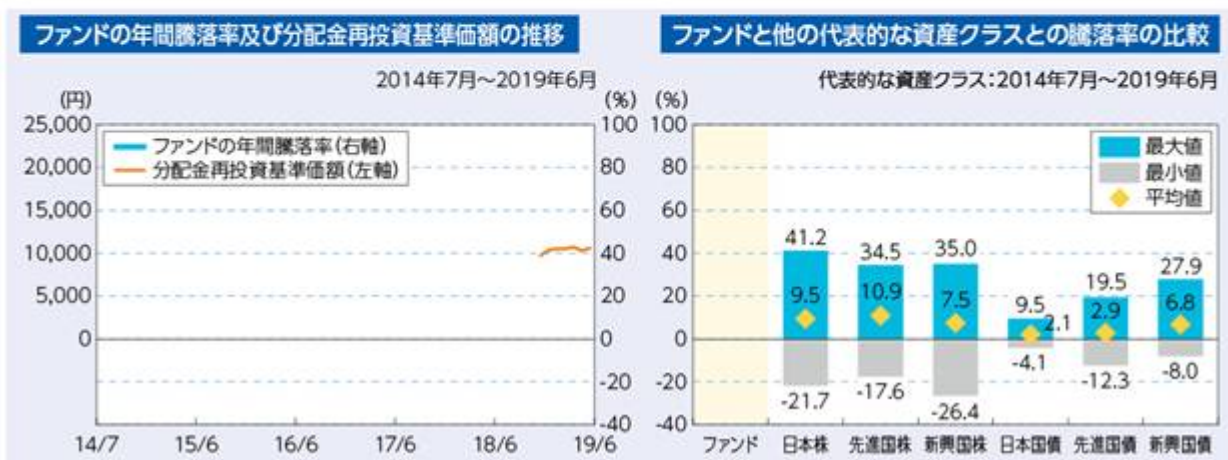
(略)

< 参考情報 >

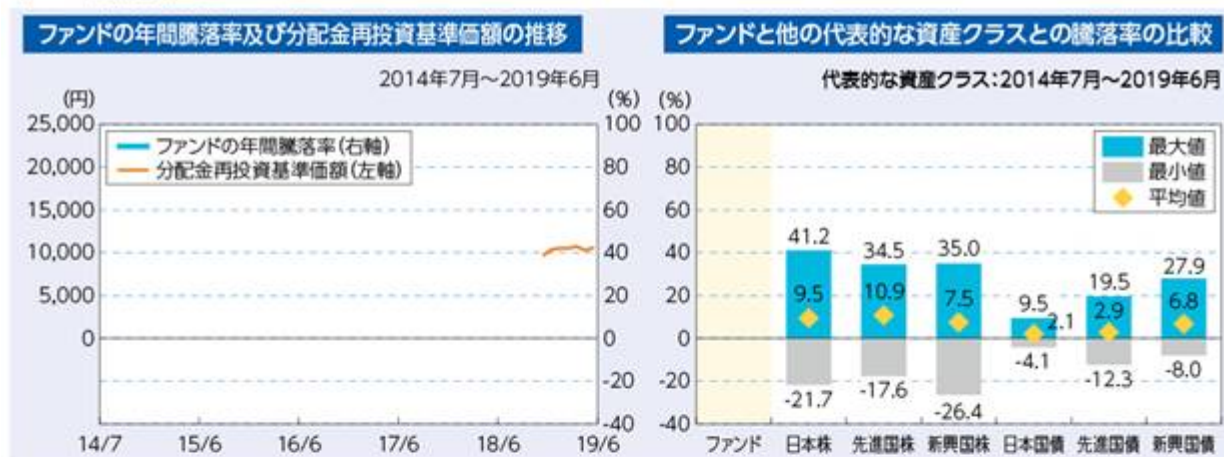
以下の内容に訂正・更新します。

(参考情報)

下記のグラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

資産成長コース**年3%定率払出しコース****年5%定率払出しコース**

年7%定率払出しコース



- ※前記のグラフ中の分配金再投資基準価額及び年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額及び実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。
- ※「ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較」は、過去5年間の年間騰落率(各月末における直近1年間の騰落率)の平均・最大・最小を、ファンド及び他の代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。なお、全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。
- ※ファンドの年間騰落率算出において、該当するデータがないため、表示していません。

〈代表的な資産クラスの指数〉

日本株…Morningstar 日本株式
 先進国株…Morningstar 先進国株式(除く日本)
 新興国株…Morningstar 新興国株式
 日本国債…Morningstar 日本国債
 先進国債…Morningstar グローバル国債(除く日本)
 新興国債…Morningstar 新興国ソブリン債

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。各指数は、全て配当込みのグロス・リターン指数です。

〈各指数の概要〉

日本株：Morningstar 日本株式は、Morningstar, Inc.が発表している配当込み株価指数で、日本に上場する株式で構成されています。
 先進国株：Morningstar 先進国株式(除く日本)は、Morningstar, Inc.が発表している配当込み株価指数で、日本を除く世界の先進国に上場する株式で構成されています。
 新興国株：Morningstar 新興国株式は、Morningstar, Inc.が発表している配当込み株価指数で、世界の新興国に上場する株式で構成されています。
 日本国債：Morningstar 日本国債は、Morningstar, Inc.が発表している債券指数で、日本の国債で構成されています。
 先進国債：Morningstar グローバル国債(除く日本)は、Morningstar, Inc.が発表している債券指数で、日本を除く主要先進国の政府や政府系機関により発行された債券で構成されています。
 新興国債：Morningstar 新興国ソブリン債は、Morningstar, Inc.が発表している債券指数で、エマージング諸国の政府や政府系機関により発行された米ドル建て債券で構成されています。

〈重要事項〉

Morningstar, Inc.またはイボットソン・アソシエイツ・ジャパン株式会社を含むMorningstar, Inc.の関連会社(これらの法人全てを総称して「Morningstarグループ」といいます)は、「SBI地方創生・世界高配当株式ファンド(為替ヘッジあり)」(以下、「本ファンド」といいます)を組成、推薦、販売または宣伝するものではありません。Morningstarグループは、投資信託への一般的な投資の当否、特に本ファンドに投資することの当否、または一般的な世界株式市場の騰落率と連動するMorningstarインデックスの能力について、本ファンドの投資者または公衆に対し、明示または黙示を問わず、いかなる表明保証も行いません。Morningstarインデックスは、MorningstarグループがSBI地方創生アセットマネジメント(以下、「SBI地方創生AM」といいます)または本ファンドとは無関係に判断、構成、算定しています。Morningstarグループは、Morningstarインデックスの判断、構成または算定を行うにあたり、SBI地方創生AMまたは本ファンドの投資者のニーズを考慮する義務を負いません。Morningstarグループは、本ファンドの基準価額および設定金額あるいは本ファンドの設定あるいは販売の時期の決定、または本ファンドの解約時の基準価額算出式の決定あるいは計算について責任を負わず、また関与しておりません。Morningstarグループは、本ファンドの運営管理、マーケティングまたは売買取引に関連していかなる義務も責任も負いません。Morningstarグループは、Morningstarインデックスまたはそれに含まれるデータの正確性および/または完全性を保証せず、また、Morningstarグループは、その誤謬、脱漏、中断についていかなる責任も負いません。Morningstarグループは、SBI地方創生AM、本ファンドの投資者またはユーザー、またはその他の人または法人が、Morningstarインデックスまたはそれに含まれるデータを使用して得る結果について、明示または黙示を問わず、いかなる保証も行いません。Morningstarグループは、Morningstarインデックスまたはそれに含まれるデータについて明示または黙示の保証を行わず、また商品性あるいは特定目的または使用への適合性に関する一切の保証を明確に否認します。上記のいずれも制限することなく、いかなる場合であれ、Morningstarグループは、特別損害、懲罰的損害、間接損害または結果損害(逸失利益を含む)について、たとえこれらの損害の可能性を告知されていたとしても責任を負いません。

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

<訂正前>

お申込金額の3.24%(税抜3.0%)を上限とする、販売会社が独自に定める手数料率を乗じて得た額とします。

(略)

<訂正後>

お申込金額の3.24%-(税抜3.0%)を上限とする、販売会社が独自に定める手数料率を乗じて得た額とします。

消費税率が10%となった場合は3.3%となります。

(略)

(3)【信託報酬等】

以下の内容に訂正・更新します。

ファンドの日々の純資産総額に年1.0044% (税抜：年0.93%)を乗じて得た金額とします。当該報酬は、毎日計上され、毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。

消費税率が10%となった場合は年1.023%となります。

信託報酬 = 運用期間中の基準価額 × 信託報酬率

<信託報酬の配分(税抜)>

支払先	料率	役務の内容
委託会社	年0.35%	ファンドの運用、基準価額の算出、ディスクロージャー等の対価
販売会社	年0.55%	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理及び事務手続き等の対価
受託会社	年0.03%	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行等の対価
上記各支払先への料率には、別途消費税等相当額がかかります。		
投資対象とする投資信託証券の信託報酬	年0.35%程度	投資対象とする投資信託証券の管理報酬等
実質的な負担 [*]	年1.3544%程度(税込)	-

消費税率が10%となった場合は年1.373%となります。

* 本ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬を加味した、投資者の皆様が実質的に負担する信託報酬率になります。なお、投資対象ファンドの変更等により、数値は変動する場合があります。

(5) 【課税上の取扱い】

< 訂正前 >

収益分配時・換金(解約)・償還時に受益者が負担する税金は2018年10月末日現在、以下の通りです。

なお、以下の内容は税法が改正された場合等には、変更となる場合があります。

(略)

詳しくは、販売会社または税務署等にお問い合わせください。

税法が改正された場合等には、上記の内容が変更となる場合があります。

課税上の取扱いの詳細については、税務専門家に確認されることをお勧めします。

< 訂正後 >

収益分配時・換金(解約)・償還時に受益者が負担する税金は2019年6月末日現在、以下の通りです。

なお、以下の内容は税法が改正された場合等には、変更となる場合があります。

(略)

詳しくは、販売会社または税務署等にお問い合わせください。

税法が改正された場合等には、上記の内容が変更となる場合があります。

2020年1月1日以降の分配時において、外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

課税上の取扱いの詳細については、税務専門家に確認されることをお勧めします。

5【運用状況】

以下の内容に訂正・更新します。

以下は2019年6月28日現在の運用状況であります。

また、投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。なお、小数点以下3位を四捨五入しており、端数の調整は行っておりません。

(1)【投資状況】

資産の種類の内書は、当該資産の発行体の所在地によって記載しております。

SBI地方創生・世界高配当株式ファンド(為替ヘッジあり)＜資産成長コース＞

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	日本	669	0.00
	ケイマン	154,552,962	96.32
	小計	154,553,631	96.32
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	-	5,911,190	3.68
合計(純資産総額)		160,464,821	100.00

SBI地方創生・世界高配当株式ファンド(為替ヘッジあり)＜年3%定率払出しコース＞

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	日本	1,697,942	2.23
	ケイマン	72,909,990	95.91
	小計	74,607,932	98.14
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	-	1,414,128	1.86
合計(純資産総額)		76,022,060	100.00

SBI地方創生・世界高配当株式ファンド(為替ヘッジあり)＜年5%定率払出しコース＞

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	日本	1,997,579	1.43
	ケイマン	133,074,578	95.28
	小計	135,072,157	96.71
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	-	4,597,272	3.29
合計(純資産総額)		139,669,429	100.00

SBI地方創生・世界高配当株式ファンド(為替ヘッジあり)＜年7%定率払出しコース＞

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	日本	2,397,095	3.33
	ケイマン	69,005,978	96.00
	小計	71,403,073	99.33
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	-	481,332	0.67
合計(純資産総額)		71,884,405	100.00

(2) 【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

国/地域は、発行体の所在地によって記載しております。

SBI地方創生・世界高配当株式ファンド（為替ヘッジあり）＜資産成長コース＞

イ. 評価額上位銘柄明細

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	ケイマン	投資信託受 益証券	CS Universal Trust - A	14,249.766	10,759.84	153,325,261	10,846	154,552,962	96.32
2	日本	投資信託受 益証券	F O F s用短期金融資産ファンド（適 格機関投資家専用）	676	0.9902	669	0.9901	669	0.00

ロ. 種類別投資比率

種類	投資比率 (%)
投資信託受益証券	96.32
合計	96.32

SBI地方創生・世界高配当株式ファンド（為替ヘッジあり）＜年3%定率払出しコース＞

イ. 評価額上位銘柄明細

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	ケイマン	投資信託受 益証券	CS Universal Trust - B	6,828.6963	10,595.04	72,350,353	10,677	72,909,990	95.91
2	日本	投資信託受 益証券	F O F s用短期金融資産ファンド（適 格機関投資家専用）	1,714,920	0.9902	1,698,113	0.9901	1,697,942	2.23

ロ. 種類別投資比率

種類	投資比率 (%)
投資信託受益証券	98.14
合計	98.14

SBI地方創生・世界高配当株式ファンド（為替ヘッジあり）＜年5%定率払出しコース＞

イ. 評価額上位銘柄明細

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	ケイマン	投資信託受 益証券	CS Universal Trust - C	12,589.8371	10,487.47	132,035,550	10,570	133,074,578	95.28
2	日本	投資信託受 益証券	F O F s用短期金融資産ファンド（適 格機関投資家専用）	2,017,553	0.9902	1,997,780	0.9901	1,997,579	1.43

ロ. 種類別投資比率

種類	投資比率 (%)
投資信託受益証券	96.71
合計	96.71

S B I 地方創生・世界高配当株式ファンド（為替ヘッジあり）＜年7%定率払出しコース＞

イ. 評価額上位銘柄明細

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	ケイマン	投資信託受 益証券	C S Universal Trus t - D	6,593.3478	10,389.74	68,503,201	10,466	69,005,978	96.00
2	日本	投資信託受 益証券	F O F s 用短期金融資産ファンド（適 格機関投資家専用）	2,421,064	0.9902	2,397,337	0.9901	2,397,095	3.33

ロ. 種類別投資比率

種類	投資比率（%）
投資信託受益証券	99.33
合計	99.33

【投資不動産物件】

S B I 地方創生・世界高配当株式ファンド（為替ヘッジあり）＜資産成長コース＞
該当事項はありません。

S B I 地方創生・世界高配当株式ファンド（為替ヘッジあり）＜年3%定率払出しコース＞
該当事項はありません。

S B I 地方創生・世界高配当株式ファンド（為替ヘッジあり）＜年5%定率払出しコース＞
該当事項はありません。

S B I 地方創生・世界高配当株式ファンド（為替ヘッジあり）＜年7%定率払出しコース＞
該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

S B I 地方創生・世界高配当株式ファンド（為替ヘッジあり）＜資産成長コース＞
該当事項はありません。

S B I 地方創生・世界高配当株式ファンド（為替ヘッジあり）＜年3%定率払出しコース＞
該当事項はありません。

S B I 地方創生・世界高配当株式ファンド（為替ヘッジあり）＜年5%定率払出しコース＞
該当事項はありません。

S B I 地方創生・世界高配当株式ファンド（為替ヘッジあり）＜年7%定率払出しコース＞
該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

表中の末日とは当該月の最終営業日を指します。

SBI地方創生・世界高配当株式ファンド(為替ヘッジあり) <資産成長コース>

2019年6月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

期別	純資産総額(円)		1口当たり純資産額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1計算期間末 (2019年 6月17日)	158,019,337	158,019,337	1.0550	1.0550
2018年12月末日	64,857,947	-	0.9719	-
2019年 1月末日	69,437,860	-	1.0380	-
2月末日	71,653,557	-	1.0518	-
3月末日	78,753,117	-	1.0521	-
4月末日	136,895,869	-	1.0726	-
5月末日	153,362,060	-	1.0312	-
6月末日	160,464,821	-	1.0626	-

(注)分配付の金額は、計算期間末の金額に当該計算期間末の分配金を加算した金額です。

SBI地方創生・世界高配当株式ファンド(為替ヘッジあり) <年3%定率払出しコース>

2019年6月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

期別	純資産総額(円)		1口当たり純資産額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1特定期間末 (2019年 6月17日)	69,579,081	69,745,767	1.0436	1.0461
2018年12月末日	56,315,759	-	0.9717	-
2019年 1月末日	62,830,071	-	1.0375	-
2月末日	63,652,017	-	1.0511	-
3月末日	66,411,418	-	1.0518	-
4月末日	68,002,386	-	1.0692	-
5月末日	68,258,342	-	1.0238	-
6月末日	76,022,060	-	1.0510	-

(注)分配付の金額は、特定期間末の金額に当該特定期間末の分配金を加算した金額です。

S B I 地方創生・世界高配当株式ファンド（為替ヘッジあり）＜年5%定率払出しコース＞

2019年6月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

期別	純資産総額（円）		1口当たり純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1特定期間末（2019年 6月17日）	133,373,448	133,912,714	1.0388	1.0430
2018年12月末日	67,120,669	-	0.9719	-
2019年 1月末日	79,443,567	-	1.0364	-
2月末日	80,494,445	-	1.0501	-
3月末日	84,952,598	-	1.0510	-
4月末日	94,650,152	-	1.0676	-
5月末日	101,697,671	-	1.0222	-
6月末日	139,669,429	-	1.0463	-

(注)分配付の金額は、特定期間末の金額に当該特定期間末の分配金を加算した金額です。

S B I 地方創生・世界高配当株式ファンド（為替ヘッジあり）＜年7%定率払出しコース＞

2019年6月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

期別	純資産総額（円）		1口当たり純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1特定期間末（2019年 6月17日）	63,671,059	64,034,400	1.0339	1.0398
2018年12月末日	79,034,731	-	0.9721	-
2019年 1月末日	87,405,436	-	1.0381	-
2月末日	86,772,605	-	1.0524	-
3月末日	70,651,529	-	1.0516	-
4月末日	64,430,476	-	1.0667	-
5月末日	61,490,129	-	1.0179	-
6月末日	71,884,405	-	1.0411	-

(注)分配付の金額は、特定期間末の金額に当該特定期間末の分配金を加算した金額です。

【分配の推移】

SBI地方創生・世界高配当株式ファンド(為替ヘッジあり) <資産成長コース>

期	計算期間	1口当たりの分配金(円)
第1計算期間末	2018年12月17日～2019年6月17日	0.0000

SBI地方創生・世界高配当株式ファンド(為替ヘッジあり) <年3%定率払出しコース>

期	計算期間	1口当たりの分配金(円)
第1特定期間末	2018年12月17日～2019年6月17日	0.0076

SBI地方創生・世界高配当株式ファンド(為替ヘッジあり) <年5%定率払出しコース>

期	計算期間	1口当たりの分配金(円)
第1特定期間末	2018年12月17日～2019年6月17日	0.0128

SBI地方創生・世界高配当株式ファンド(為替ヘッジあり) <年7%定率払出しコース>

期	計算期間	1口当たりの分配金(円)
第1特定期間末	2018年12月17日～2019年6月17日	0.0180

【収益率の推移】

SBI地方創生・世界高配当株式ファンド(為替ヘッジあり) <資産成長コース>

期	計算期間	収益率(%)
第1計算期間末	2018年12月17日～2019年6月17日	5.5

(注)各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額(分配落ちの額。)に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額(分配落ちの額。以下「前期末基準価額」といいます。)を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

なお、第1計算期間の収益率は、前計算期間末(設定時)の基準価額を10,000円として計算しております。

SBI地方創生・世界高配当株式ファンド(為替ヘッジあり) <年3%定率払出しコース>

期	計算期間	収益率(%)
第1特定期間末	2018年12月17日～2019年6月17日	5.1

(注)各特定期間の収益率は、計算期間末の基準価額(分配落ちの額。)に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額(分配落ちの額。以下「前期末基準価額」といいます。)を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

なお、第1特定期間の収益率は、前計算期間末(設定時)の基準価額を10,000円として計算しております。

SBI地方創生・世界高配当株式ファンド(為替ヘッジあり) <年5%定率払出しコース>

期	計算期間	収益率(%)
第1特定期間末	2018年12月17日～2019年6月17日	5.2

(注)各特定期間の収益率は、計算期間末の基準価額(分配落ちの額。)に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額(分配落ちの額。以下「前期末基準価額」といいます。)を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

なお、第1特定期間の収益率は、前計算期間末(設定時)の基準価額を10,000円として計算しております。

SBI地方創生・世界高配当株式ファンド（為替ヘッジあり）＜年7%定率払出しコース＞

期	計算期間	収益率（％）
第1特定期間末	2018年12月17日～2019年 6月17日	5.2

(注)各特定期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落ちの額。）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ちの額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

なお、第1特定期間の収益率は、前計算期間末（設定時）の基準価額を10,000円として計算しております。

（４）【設定及び解約の実績】

SBI地方創生・世界高配当株式ファンド（為替ヘッジあり）＜資産成長コース＞

期	計算期間	設定口数（口）	解約口数（口）	発行済み口数（口）
第1計算期間末	2018年12月17日～2019年 6月17日	162,524,062	12,741,665	149,782,397

(注)第1計算期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

本邦外における設定および解約はございません。

SBI地方創生・世界高配当株式ファンド（為替ヘッジあり）＜年3%定率払出しコース＞

期	計算期間	設定口数（口）	解約口数（口）	発行済み口数（口）
第1特定期間末	2018年12月17日～2019年 6月17日	66,674,764	-	66,674,764

(注)第1特定期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

本邦外における設定および解約はございません。

SBI地方創生・世界高配当株式ファンド（為替ヘッジあり）＜年5%定率払出しコース＞

期	計算期間	設定口数（口）	解約口数（口）	発行済み口数（口）
第1特定期間末	2018年12月17日～2019年 6月17日	129,375,710	978,857	128,396,853

(注)第1特定期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

本邦外における設定および解約はございません。

SBI地方創生・世界高配当株式ファンド（為替ヘッジあり）＜年7%定率払出しコース＞

期	計算期間	設定口数（口）	解約口数（口）	発行済み口数（口）
第1特定期間末	2018年12月17日～2019年 6月17日	91,045,018	29,461,634	61,583,384

(注)第1特定期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

本邦外における設定および解約はございません。

< 参考情報 >

運用実績

資産成長コース

基準価額・純資産の推移

(基準日:2019年6月28日)

(設定日(2018年12月17日)~2019年6月28日)



※基準価額及び税引前分配金再投資基準価額は運用管理費用(信託報酬)控除後の1万口当たりの値です。

基準価額(1万口当たり)	10,626円
純資産総額	160百万円

分配の推移(1万口当たり、税引前)

決算期	金額
第1期(2019年6月17日)	0円
設定来累計	0円

主要な資産の状況

<<構成比率>>

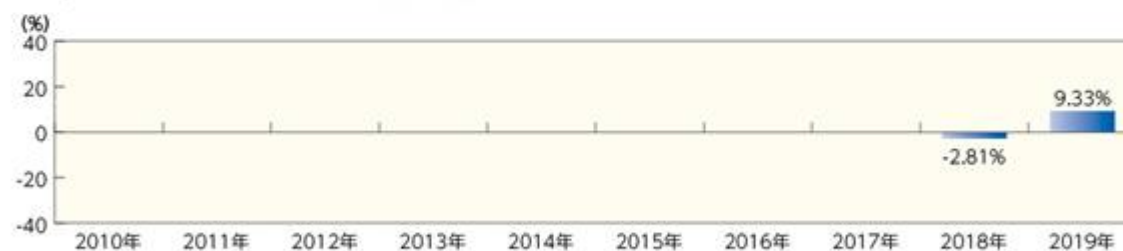
資産	比率
クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト(ケイマン)Ⅲ-グローバル高配当株式プレミアム・ファンド(適格機関投資家限定)(円ヘッジ・クラスA)	96.32%
FOFs用短期金融資産ファンド(適格機関投資家専用)	0.00%
現金等	3.68%
合計	100.00%

※比率は本ファンドの純資産総額に対する比率です。

※比率は表示単位未満を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

年間収益率の推移(暦年ベース)

本ファンドにはベンチマークはありません。



※税引前分配金再投資基準価額の騰落率です。

※2018年は設定日(2018年12月17日)(10,000円)から年末まで、2019年は年初から6月末までの騰落率です。

最新の運用実績は、委託会社のホームページまたは販売会社でご確認いただけます。
※ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。

年3%定率払出しコース

基準価額・純資産の推移

(基準日:2019年6月28日)

(設定日(2018年12月17日)~2019年6月28日)



※基準価額及び税引前分配金再投資基準価額は運用管理費用(信託報酬)控除後の1万口当たりの値です。

基準価額(1万口当たり)	10,510円
純資産総額	76百万円

分配の推移(1万口当たり、税引前)

決算期	金額
第2期(2019年2月18日)	0円
第3期(2019年3月18日)	0円
第4期(2019年4月16日)	26円
第5期(2019年5月16日)	25円
第6期(2019年6月17日)	25円
直近1年間累計	-
設定来累計	76円

主要な資産の状況

〈構成比率〉

資産	比率
クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト(ケイマン)Ⅲ-グローバル高配当株式プレミアム・ファンド(適格機関投資家限定)(円ヘッジ・クラスB)	95.91%
FOFs用短期金融資産ファンド(適格機関投資家専用)	2.23%
現金等	1.86%
合計	100.00%

※比率は本ファンドの純資産総額に対する比率です。

※比率は表示単位未満を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

年間収益率の推移(暦年ベース)

本ファンドにはベンチマークはありません。



※税引前分配金再投資基準価額の騰落率です。

※2018年は設定日(2018年12月17日)(10,000円)から年末まで、2019年は年初から6月末までの騰落率です。

最新の運用実績は、委託会社のホームページまたは販売会社でご確認いただけます。
 ※ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。

年5%定率払出しコース

基準価額・純資産の推移

(基準日:2019年6月28日)

(設定日(2018年12月17日)~2019年6月28日)



※基準価額及び税引前分配金再投資基準価額は運用管理費用(信託報酬)控除後の1万口当たりの値です。

基準価額(1万口当たり)	10,463円
純資産総額	140百万円

分配の推移(1万口当たり、税引前)

決算期	金額
第2期(2019年2月18日)	0円
第3期(2019年3月18日)	0円
第4期(2019年4月16日)	44円
第5期(2019年5月16日)	42円
第6期(2019年6月17日)	42円
直近1年間累計	-
設定来累計	128円

主要な資産の状況

◀構成比率▶

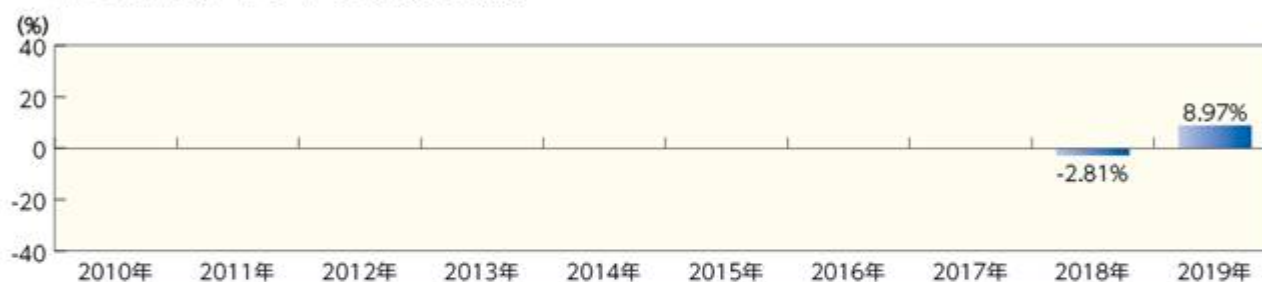
資産	比率
クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト(ケイマン)Ⅲ-グローバル高配当株式プレミアム・ファンド(適格機関投資家限定)(円ヘッジ・クラスC)	95.28%
FOFs用短期金融資産ファンド(適格機関投資家専用)	1.43%
現金等	3.29%
合計	100.00%

※比率は本ファンドの純資産総額に対する比率です。

※比率は表示単位未満を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

年間収益率の推移(暦年ベース)

本ファンドにはベンチマークはありません。



※税引前分配金再投資基準価額の騰落率です。

※2018年は設定日(2018年12月17日)(10,000円)から年末まで、2019年は年初から6月末までの騰落率です。

最新の運用実績は、委託会社のホームページまたは販売会社でご確認いただけます。

※ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。

年7%定率払出しコース

基準価額・純資産の推移

(基準日:2019年6月28日)

(設定日(2018年12月17日)~2019年6月28日)



基準価額(1万口当たり)	10,411円
純資産総額	72百万円

分配の推移(1万口当たり、税引前)

決算期	金額
第2期(2019年2月18日)	0円
第3期(2019年3月18日)	0円
第4期(2019年4月16日)	62円
第5期(2019年5月16日)	59円
第6期(2019年6月17日)	59円
直近1年間累計	-
設定来累計	180円

主要な資産の状況

《構成比率》

資産	比率
クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト(ケイマン)Ⅲ-グローバル高配当株式プレミアム・ファンド(適格機関投資家限定)(円ヘッジ・クラスD)	96.00%
FOFs用短期金融資産ファンド(適格機関投資家専用)	3.33%
現金等	0.67%
合計	100.0%

※比率は本ファンドの純資産総額に対する比率です。

※比率は表示単位未満を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

年間収益率の推移(暦年ベース)

本ファンドにはベンチマークはありません。



※税引前分配金再投資基準価額の騰落率です。

※2018年は設定日(2018年12月17日)(10,000円)から年末まで、2019年は年初から6月末までの騰落率です。

主要投資対象である投資対象ファンドの運用状況(組入上位銘柄)

以下は、「クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト(ケイマン)Ⅲ-グローバル高配当株式プレミアム・ファンド(適格機関投資家限定)」の純資産総額に対する比率です。

	銘柄名	投資対象国・地域	業種	比率
1	ホーリーフロンティア	米国	エネルギー	3.78%
2	フィリップス66	米国	エネルギー	3.65%
3	ペンタス	米国	不動産	3.54%
4	コネ	フィンランド	資本財・サービス	3.44%
5	モンディ	英国	素材	3.43%
6	アムコア	オーストラリア	素材	3.43%
7	金沙中国【サンズ・チャイナ】	香港	一般消費財・サービス	3.42%
8	ラスベガス・サンズ	米国	一般消費財・サービス	3.41%
9	IBM	米国	情報技術	3.40%
10	BAEシステムズ	英国	資本財・サービス	3.37%

※2019年6月27日現在

※「投資対象国・地域」は、実際の上場取引所の国々とは必ずしも一致しません。

最新の運用実績は、委託会社のホームページまたは販売会社でご確認いただけます。

※ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。

第2【管理及び運営】

1【申込(販売)手続等】

<訂正前>

(略)

お申込手数料

お申込金額の3.24%(税抜3.0%)を上限とする販売会社が独自に定める率を乗じて得た額とします。

(略)

<訂正後>

(略)

お申込手数料

お申込金額の3.24%-(税抜3.0%)を上限とする販売会社が独自に定める率を乗じて得た額とします。

消費税率が10%となった場合は3.3%となります。

(略)

3【資産管理等の概要】

(4)【計算期間】

<訂正前>

<資産成長コース>

原則として毎年6月17日から12月16日まで及び12月17日から翌年6月16日までとします。ただし、該当日が休日の場合は、その翌営業日までとします。なお、初回計算期間は信託契約締結日から2019年6月17日までとします。

(略)

<訂正後>

<資産成長コース>

原則として毎年6月17日から12月16日まで及び12月17日から翌年6月16日までとします。ただし、該当日が休日の場合は、その翌営業日までとします。

(略)

第3【ファンドの経理状況】

以下の内容に訂正・更新します。

S B I 地方創生・世界高配当株式ファンド（為替ヘッジあり）＜資産成長コース＞

- 1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

- 2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1期計算期間（2018年12月17日から2019年6月17日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

S B I 地方創生・世界高配当株式ファンド（為替ヘッジあり）＜年3%定率払出しコース＞

S B I 地方創生・世界高配当株式ファンド（為替ヘッジあり）＜年5%定率払出しコース＞

S B I 地方創生・世界高配当株式ファンド（為替ヘッジあり）＜年7%定率払出しコース＞

- 1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

- 2) 当ファンドの計算期間は6か月未満であるため、財務諸表は6か月（特定期間）ごとに作成しております。

- 3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1特定期間（2018年12月17日から2019年6月17日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

1【財務諸表】

【SBI地方創生・世界高配当株式ファンド(為替ヘッジあり)＜資産成長コース＞】

(1)【貸借対照表】

(単位:円)

		第1期 2019年 6月17日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン		7,111,849
投資信託受益証券		152,325,930
流動資産合計		159,437,779
資産合計		159,437,779
負債の部		
流動負債		
未払受託者報酬		15,487
未払委託者報酬		464,524
未払利息		19
その他未払費用		938,412
流動負債合計		1,418,442
負債合計		1,418,442
純資産の部		
元本等		
元本		149,782,397
剰余金		
剰余金又は欠損金()		8,236,940
(分配準備積立金)		2,550,114
元本等合計		158,019,337
純資産合計		158,019,337
負債純資産合計		159,437,779

(2)【損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	第1期 自 2018年12月17日 至 2019年 6月17日
営業収益	
有価証券売買等損益	4,124,686
営業収益合計	4,124,686
営業費用	
支払利息	4,098
受託者報酬	15,487
委託者報酬	464,524
その他費用	938,412
営業費用合計	1,422,521
営業利益又は営業損失()	2,702,165
経常利益又は経常損失()	2,702,165
当期純利益又は当期純損失()	2,702,165
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()	155,890
期首剰余金又は期首欠損金()	-
剰余金増加額又は欠損金減少額	6,054,593
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	6,054,593
剰余金減少額又は欠損金増加額	363,928
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	363,928
分配金	-
期末剰余金又は期末欠損金()	8,236,940

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 移動平均法に基づき、計算期間末日の前営業日の基準価額で評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	ファンドの計算期間 当ファンドの計算期間は原則として、毎年6月17日から12月16日まで及び12月17日から翌年6月16日としておりますが、当計算期間末日が休業日のため、当計算期間は2018年12月17日から2019年6月17日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	第1期 2019年6月17日現在
1. 当該計算期間の末日における受益権の総数	149,782,397口
2. 元本の欠損 純資産額が元本総額を下回る場合におけるその差額	- 円
3. 1口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額)	1.0550円 (10,550円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第1期 自 2018年12月17日 至 2019年6月17日		
1. 分配金の計算過程		
項目		
費用控除後の配当等収益額	A	0円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額	B	2,550,114円
収益調整金額	C	5,689,129円
分配準備積立金額	D	0円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	8,239,243円
当ファンドの期末残存口数	F	149,782,397口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	550円
10,000口当たり分配金額	H	0円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	0円
2. 追加情報		
2016年1月29日の日本銀行による「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入発表後、国内短期金融市場では利回り水準が低下しております。この影響により、利息に相当する額を当ファンドが実質的に負担する場合には受取利息のマイナスまたは支払利息として表示しております。		

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

項目	第1期
	自 2018年12月17日 至 2017年 6月17日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。
2. 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 これらは、価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク、為替変動リスク、カントリーリスク等にさらされております。
3. 金融商品に係るリスクの管理体制	代表取締役、常勤役員、運用責任者及び運用部マネジャーをもって構成される運用会議にて、市場動向や市場見通しを踏まえた運用基本方針を決定します。約款に基づくリスク報告やパフォーマンス報告をリスク管理委員会で行っています。 市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。 信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。 流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。

金融商品の時価等に関する事項

項目	第1期
	2019年 6月17日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	第1期
	自 2018年12月17日 至 2019年6月17日
	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	3,775,706
合計	3,775,706

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）
該当事項はありません。

(元本の移動)

項目	第1期 自 2018年12月17日 至 2019年 6月17日
投資信託財産に係る元本の状況	
期首元本額	64,234,194円
期中追加設定元本額	98,289,868円
期中一部解約元本額	12,741,665円

(4)【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1)株式

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券

(単位:円)

種類	銘柄	券面総額(口)	評価額	備考
投資信託受益証券	CS Universal Trust - A	14,157.938	152,325,261	
	F O F s用短期金融資産ファンド(適格機関投資家専用)	676	669	
合計		14,833.938	152,325,930	

(注1)券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【S B I 地方創生・世界高配当株式ファンド（為替ヘッジあり）＜年3%定率払出しコース＞】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

第1特定期間 2019年 6月17日現在	
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	2,696,464
投資信託受益証券	68,048,466
流動資産合計	70,744,930
資産合計	70,744,930
負債の部	
流動負債	
未払収益分配金	166,686
未払受託者報酬	1,960
未払委託者報酬	58,784
未払利息	7
その他未払費用	938,412
流動負債合計	1,165,849
負債合計	1,165,849
純資産の部	
元本等	
元本	66,674,764
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2,904,317
（分配準備積立金）	4,281,432
元本等合計	69,579,081
純資産合計	69,579,081
負債純資産合計	70,744,930

(2)【損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	第1特定期間 自 2018年12月17日 至 2019年 6月17日
営業収益	
受取配当金	971,068
有価証券売買等損益	3,348,466
営業収益合計	4,319,534
営業費用	
支払利息	1,163
受託者報酬	10,419
委託者報酬	312,513
その他費用	938,412
営業費用合計	1,262,507
営業利益又は営業損失()	3,057,027
経常利益又は経常損失()	3,057,027
当期純利益又は当期純損失()	3,057,027
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部 解約に伴う当期純損失金額の分配額()	-
期首剰余金又は期首欠損金()	-
剰余金増加額又は欠損金減少額	338,325
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減 少額	338,325
剰余金減少額又は欠損金増加額	-
分配金	491,035
期末剰余金又は期末欠損金()	2,904,317

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 移動平均法に基づき、特定期間末日の前営業日の基準価額で評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、投資信託受益証券の配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額を計上し、未だ確定していない場合には予想配当金額を計上し、入金金額との差額については入金時に計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	ファンドの特定期間 当ファンドの計算期間は原則として、毎月17日から翌月16日まで、又特定期間は原則として、毎年6月17日から12月16日まで及び12月17日から翌年6月16日としておりますが、当特定期間末日が休業日のため、当特定期間は2018年12月17日から2019年6月17日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	第1特定期間 2019年6月17日現在
1. 特定期間の末日における受益権の総数	66,674,764口
2. 元本の欠損 純資産額が元本総額を下回る場合におけるその差額	- 円
3. 1口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額)	1.0436円 (10,436円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第1特定期間 自 2018年12月17日 至 2019年6月17日		
1. 分配金の計算過程		
2018年12月17日から2019年1月16日まで		
項目		
費用控除後の配当等収益額	A	111,568円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額	B	718,389円
収益調整金額	C	9,544円
分配準備積立金額	D	0円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	839,501円
当ファンドの期末残存口数	F	59,891,111口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	140円
10,000口当たり分配金額	H	0円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	0円
2019年1月17日から2019年2月18日まで		
項目		
費用控除後の配当等収益額	A	180,045円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額	B	2,685,927円
収益調整金額	C	24,404円
分配準備積立金額	D	829,957円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	3,720,333円
当ファンドの期末残存口数	F	60,557,841口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	614円
10,000口当たり分配金額	H	0円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	0円

2019年2月19日から2019年3月18日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	0円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額	B	0円
収益調整金額	C	9,231円
分配準備積立金額	D	3,695,929円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	3,705,160円
当ファンドの期末残存口数	F	60,557,841口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	611円
10,000口当たり分配金額	H	0円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	0円

2019年3月19日から2019年4月16日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	137,896円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額	B	898,552円
収益調整金額	C	199,915円
分配準備積立金額	D	3,695,929円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	4,932,292円
当ファンドの期末残存口数	F	63,595,575口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	775円
10,000口当たり分配金額	H	26円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	165,348円

2019年4月17日から2019年5月16日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	0円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額	B	0円
収益調整金額	C	195,477円
分配準備積立金額	D	4,567,029円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	4,762,506円
当ファンドの期末残存口数	F	63,600,740口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	748円
10,000口当たり分配金額	H	25円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	159,001円

2019年5月17日から2019年6月17日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	40,090円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額	B	0円
収益調整金額	C	417,985円
分配準備積立金額	D	4,408,028円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	4,866,103円
当ファンドの期末残存口数	F	66,674,764口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	729円
10,000口当たり分配金額	H	25円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	166,686円

2. 追加情報

2016年1月29日の日本銀行による「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入発表後、国内短期金融市場では利回り水準が低下しております。この影響により、利息に相当する額を当ファンドが実質的に負担する場合には受取利息のマイナスまたは支払利息として表示しております。

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

項目	第1特定期間 自 2018年12月17日 至2019年 6月17日
1．金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。
2．金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 これらは、価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク、為替変動リスク、ントリーリスク等にさらされております。
3．金融商品に係るリスクの管理体制	代表取締役、常勤役員、運用責任者及び運用部マネジャーをもって構成される運用会議にて、市場動向や市場見通しを踏まえた運用基本方針を決定します。約款に基づくリスク報告やパフォーマンス報告をリスク管理委員会で行っています。 市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。 信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。 流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。

金融商品の時価等に関する事項

項目	第1特定期間 2019年6月17日現在
1．貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2．時価の算定方法	投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
3．金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	第1特定期間 自 2018年12月17日 至2019年 6月17日
	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	158,336
合計	158,336

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（元本の移動）

項目	第1特定期間 自 2018年12月17日 至 2019年 6月17日
	投資信託財産に係る元本の状況
期首元本額	57,855,340円
期中追加設定元本額	8,819,424円
期中一部解約元本額	0円

(4)【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1)株式

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券

(単位:円)

種類	銘柄	券面総額(口)	評価額	備考
投資信託受益証券	CS Universal Trust - B	6,264.786	66,350,353	
	F O F s用短期金融資産ファンド(適格機関投資家専用)	1,714,920	1,698,113	
合計		1,721,184.786	68,048,466	

(注1)券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【S B I 地方創生・世界高配当株式ファンド（為替ヘッジあり）＜年5%定率払出しコース＞】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

		第1特定期間 2019年 6月17日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン		4,913,172
投資信託受益証券		130,033,330
流動資産合計		134,946,502
資産合計		134,946,502
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金		539,266
未払受託者報酬		3,076
未払委託者報酬		92,287
未払利息		13
その他未払費用		938,412
流動負債合計		1,573,054
負債合計		1,573,054
純資産の部		
元本等		
元本		128,396,853
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		4,976,595
（分配準備積立金）		5,117,482
元本等合計		133,373,448
純資産合計		133,373,448
負債純資産合計		134,946,502

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位 : 円)

	第1特定期間 自 2018年12月17日 至 2019年 6月17日
営業収益	
受取配当金	2,234,190
有価証券売買等損益	3,133,330
営業収益合計	5,367,520
営業費用	
支払利息	2,476
受託者報酬	13,902
委託者報酬	417,059
その他費用	938,412
営業費用合計	1,371,849
営業利益又は営業損失 ()	3,995,671
経常利益又は経常損失 ()	3,995,671
当期純利益又は当期純損失 ()	3,995,671
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部 解約に伴う当期純損失金額の分配額 ()	19,696
期首剰余金又は期首欠損金 ()	-
剰余金増加額又は欠損金減少額	2,339,549
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減 少額	2,339,549
剰余金減少額又は欠損金増加額	56,654
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増 加額	56,654
分配金	1,282,275
期末剰余金又は期末欠損金 ()	4,976,595

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 移動平均法に基づき、特定期間末日の前営業日の基準価額で評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、投資信託受益証券の配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額を計上し、未だ確定していない場合には予想配当金額を計上し、入金金額との差額については入金時に計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	ファンドの特定期間 当ファンドの計算期間は原則として、毎月17日から翌月16日まで、又特定期間は原則として、毎年6月17日から12月16日まで及び12月17日から翌年6月16日としておりますが、当特定期間末日が休業日のため、当特定期間は2018年12月17日から2019年6月17日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	第1特定期間 2019年6月17日現在
1. 特定期間の末日における受益権の総数	128,396,853口
2. 元本の欠損 純資産額が元本総額を下回る場合におけるその差額	- 円
3. 1口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額)	1.0388円 (10,388円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第1特定期間 自 2018年12月17日 至 2019年6月17日		
1. 分配金の計算過程		
2018年12月17日から2019年1月16日まで		
項目		
費用控除後の配当等収益額	A	241,844円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額	B	824,982円
収益調整金額	C	0円
分配準備積立金額	D	0円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,066,826円
当ファンドの期末残存口数	F	72,656,143口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	146円
10,000口当たり分配金額	H	0円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	0円
2019年1月17日から2019年2月18日まで		
項目		
費用控除後の配当等収益額	A	348,769円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額	B	3,238,518円
収益調整金額	C	58,707円
分配準備積立金額	D	1,066,826円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	4,712,820円
当ファンドの期末残存口数	F	76,655,640口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	614円
10,000口当たり分配金額	H	0円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	0円
2019年2月19日から2019年3月18日まで		

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	114,400円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額	B	0円
収益調整金額	C	201,974円
分配準備積立金額	D	4,654,113円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	4,970,487円
当ファンドの期末残存口数	F	78,985,983口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	629円
10,000口当たり分配金額	H	0円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	0円

2019年3月19日から2019年4月16日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	302,340円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額	B	981,437円
収益調整金額	C	353,326円
分配準備積立金額	D	4,711,210円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	6,348,313円
当ファンドの期末残存口数	F	80,480,591口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	788円
10,000口当たり分配金額	H	44円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	354,114円

2019年4月17日から2019年5月16日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	134,279円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額	B	0円
収益調整金額	C	1,255,612円
分配準備積立金額	D	5,640,873円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	7,030,764円
当ファンドの期末残存口数	F	92,594,272口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	759円
10,000口当たり分配金額	H	42円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	388,895円

2019年5月17日から2019年6月17日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	270,491円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額	B	0円
収益調整金額	C	3,823,655円
分配準備積立金額	D	5,386,257円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	9,480,403円
当ファンドの期末残存口数	F	128,396,853口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	738円
10,000口当たり分配金額	H	42円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	539,266円

2. 追加情報

2016年1月29日の日本銀行による「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入発表後、国内短期金融市場では利回り水準が低下しております。この影響により、利息に相当する額を当ファンドが実質的に負担する場合には受取利息のマイナスまたは支払利息として表示しております。

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

項目	第1特定期間
	自 2018年12月17日 至 2019年 6月17日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。
2. 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 これらは、価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク、為替変動リスク、コントリーリスク等にさらされております。
3. 金融商品に係るリスクの管理体制	代表取締役、常勤役員、運用責任者及び運用部マネジャーをもって構成される運用会議にて、市場動向や市場見通しを踏まえた運用基本方針を決定します。約款に基づくリスク報告やパフォーマンス報告をリスク管理委員会で行っています。 市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。 信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。 流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。

金融商品の時価等に関する事項

項目	第1特定期間
	2019年 6月17日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	第1特定期間
	自 2018年12月17日 至2019年 6月17日
	最終計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	20,897
合計	20,897

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（元本の移動）

項目	第1特定期間 自 2018年12月17日 至 2019年 6月17日
投資信託財産に係る元本の状況	
期首元本額	67,863,502円
期中追加設定元本額	61,512,208円
期中一部解約元本額	978,857円

(4)【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1)株式

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券

(単位:円)

種類	銘柄	券面総額(口)	評価額	備考
投資信託受益証券	CS Universal Trust - C	12,211.306	128,035,550	
	F O F s用短期金融資産ファンド(適格機関投資家専用)	2,017,553	1,997,780	
合計		2,029,764.306	130,033,330	

(注1)券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【S B I 地方創生・世界高配当株式ファンド（為替ヘッジあり）＜年7%定率払出しコース＞】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

第1特定期間 2019年 6月17日現在	
資産の部	
流動資産	
金銭信託	113,875
コール・ローン	2,013,443
投資信託受益証券	62,900,538
流動資産合計	65,027,856
資産合計	65,027,856
負債の部	
流動負債	
未払収益分配金	363,341
未払受託者報酬	1,775
未払委託者報酬	53,264
未払利息	5
その他未払費用	938,412
流動負債合計	1,356,797
負債合計	1,356,797
純資産の部	
元本等	
元本	61,583,384
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2,087,675
（分配準備積立金）	3,663,436
元本等合計	63,671,059
純資産合計	63,671,059
負債純資産合計	65,027,856

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第1特定期間 自 2018年12月17日 至 2019年 6月17日
営業収益	
受取配当金	2,406,505
受取利息	18
有価証券売買等損益	3,300,538
営業収益合計	5,707,061
営業費用	
支払利息	1,559
受託者報酬	11,723
委託者報酬	351,476
その他費用	938,412
営業費用合計	1,303,170
営業利益又は営業損失（ ）	4,403,891
経常利益又は経常損失（ ）	4,403,891
当期純利益又は当期純損失（ ）	4,403,891
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部 解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	193,240
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	-
剰余金増加額又は欠損金減少額	301,918
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金 減少額	301,918
剰余金減少額又は欠損金増加額	1,717,726
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金 増加額	1,717,726
分配金	1,093,648
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2,087,675

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 移動平均法に基づき、特定期間末日の前営業日の基準価額で評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、投資信託受益証券の配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額を計上し、未だ確定していない場合には予想配当金額を計上し、入金金額との差額については入金時に計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	ファンドの特定期間 当ファンドの計算期間は原則として、毎月17日から翌月16日まで、又特定期間は原則として、毎年6月17日から12月16日まで及び12月17日から翌年6月16日としておりますが、当特定期間末日が休業日のため、当特定期間は2018年12月17日から2019年6月17日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	第1特定期間 2019年6月17日現在
1. 特定期間の末日における受益権の総数	61,583,384口
2. 元本の欠損 純資産額が元本総額を下回る場合におけるその差額	- 円
3. 1口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額)	1.0339円 (10,339円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第1特定期間 自 2018年12月17日 至 2019年6月17日		
1. 分配金の計算過程		
2018年12月17日から2019年1月16日まで		
項目		
費用控除後の配当等収益額	A	386,006円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額	B	900,699円
収益調整金額	C	0円
分配準備積立金額	D	0円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,286,705円
当ファンドの期末残存口数	F	82,296,486口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	156円
10,000口当たり分配金額	H	0円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	0円
2019年1月17日から2019年2月18日まで		
項目		
費用控除後の配当等収益額	A	504,238円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額	B	3,434,725円
収益調整金額	C	29,067円
分配準備積立金額	D	1,256,796円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	5,224,826円
当ファンドの期末残存口数	F	82,243,573口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	635円
10,000口当たり分配金額	H	0円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	0円
2019年2月19日から2019年3月18日まで		
項目		

費用控除後の配当等収益額	A	160,145円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額	B	0円
収益調整金額	C	222,273円
分配準備積立金額	D	3,907,225円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	4,289,643円
当ファンドの期末残存口数	F	65,001,549口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	659円
10,000口当たり分配金額	H	0円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	0円

2019年3月19日から2019年4月16日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	307,084円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額	B	554,913円
収益調整金額	C	339,907円
分配準備積立金額	D	3,640,163円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	4,842,067円
当ファンドの期末残存口数	F	60,310,692口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	802円
10,000口当たり分配金額	H	62円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	373,926円

2019年4月17日から2019年5月16日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	135,814円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額	B	0円
収益調整金額	C	346,799円
分配準備積立金額	D	4,128,234円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	4,610,847円
当ファンドの期末残存口数	F	60,403,712口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	763円
10,000口当たり分配金額	H	59円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	356,381円

2019年5月17日から2019年6月17日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	119,110円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額	B	0円
収益調整金額	C	429,887円
分配準備積立金額	D	3,907,667円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	4,456,664円
当ファンドの期末残存口数	F	61,583,384口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	723円
10,000口当たり分配金額	H	59円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	363,341円

2. 追加情報

2016年1月29日の日本銀行による「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入発表後、国内短期金融市場では利回り水準が低下しております。この影響により、利息に相当する額を当ファンドが実質的に負担する場合には受取利息のマイナスまたは支払利息として表示しております。

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

項目	第1特定期間
	自 2018年12月17日 至 2019年 6月17日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。
2. 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 これらは、価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク、為替変動リスク、コントリリスク等にさらされております。
3. 金融商品に係るリスクの管理体制	代表取締役、常勤役員、運用責任者及び運用部マネジャーをもって構成される運用会議にて、市場動向や市場見通しを踏まえた運用基本方針を決定します。約款に基づくリスク報告やパフォーマンス報告をリスク管理委員会で行っています。 市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。 信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。 流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。

金融商品の時価等に関する事項

項目	第1特定期間
	2019年 6月17日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	第1特定期間
	自 2018年12月17日 至2019年 6月17日
	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	54,853
合計	54,853

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（元本の移動）

項目	第1特定期間 自 2018年12月17日 至 2019年 6月17日
投資信託財産に係る元本の状況	
期首元本額	78,306,550円
期中追加設定元本額	12,738,468円
期中一部解約元本額	29,461,634円

(4)【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

(単位:円)

種類	銘柄	券面総額(口)	評価額	備考
投資信託受益証券	CS Universal Trust - D	5,827.701	60,503,201	
	F O F s用短期金融資産ファンド(適格機関投資家専用)	2,421,064	2,397,337	
合計		2,426,891.701	62,900,538	

(注1)券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

- ・SBI地方創生・世界高配当株式ファンド(為替ヘッジあり)＜資産成長コース＞

2019年 6月28日現在

資産総額	160,548,574円
負債総額	83,753円
純資産総額(-)	160,464,821円
発行済口数	151,005,772口
1口当たり純資産額(/)	1.0626円
(1万口当たり純資産額)	(10,626円)

- ・SBI地方創生・世界高配当株式ファンド(為替ヘッジあり)＜年3%定率払出しコース＞

2019年 6月28日現在

資産総額	82,078,730円
負債総額	6,056,670円
純資産総額(-)	76,022,060円
発行済口数	72,336,481口
1口当たり純資産額(/)	1.0510円
(1万口当たり純資産額)	(10,510円)

- ・SBI地方創生・世界高配当株式ファンド(為替ヘッジあり)＜年5%定率払出しコース＞

2019年 6月28日現在

資産総額	139,745,921円
負債総額	76,492円
純資産総額(-)	139,669,429円
発行済口数	133,491,144口
1口当たり純資産額(/)	1.0463円
(1万口当たり純資産額)	(10,463円)

- ・SBI地方創生・世界高配当株式ファンド(為替ヘッジあり)＜年7%定率払出しコース＞

2019年 6月28日現在

資産総額	77,939,505円
負債総額	6,055,100円
純資産総額(-)	71,884,405円
発行済口数	69,045,153口
1口当たり純資産額(/)	1.0411円
(1万口当たり純資産額)	(10,411円)

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

< 訂正前 >

資本金の額

() 資本金の額(2018年9月末日現在)

(略)

< 訂正後 >

資本金の額

() 資本金の額(2019年6月末日現在)

(略)

2【事業の内容及び営業の概況】

< 訂正前 >

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託者は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用(投資運用業)を行っていません。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っていません。

2018年10月末日現在、委託会社が運用を行っている証券投資信託の本数等については、該当事項はありません。

2018年12月17日から運用を開始する予定です。

< 訂正後 >

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託者は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用(投資運用業)を行っていません。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っていません。

現在、委託会社が運用を行っている投資信託(マザーファンドは除きます)は以下の通りです。

(2019年6月末日現在)

ファンドの種類	本数	純資産総額(百万円)
追加型株式投資信託	17	26,088
単位型株式投資信託	12	16,141

3【委託会社等の経理状況】

以下の内容に訂正・更新します。

財務諸表の作成方法について

委託会社であるSBI地方創生アセットマネジメント株式会社(以下「当社」という)の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式および作成方法に関する規則(昭和38年大蔵省令第59号)」「(以下「財務諸表等規則」という)第2条の規定により、財務諸表等規則および「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)に基づき作成されております。

なお、当事業年度の(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報のうち、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成30年3月23日内閣府令第7号。以下「改正府令」という。)による改正後の財務諸表等規則第8条の12第2項第2号及び同条第3項に係るものについては、改正府令附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

財務諸表の金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当事業年度(自平成30年4月1日至平成31年3月31日)の財務諸表については、太陽有限責任監査法人による監査を受けております。

なお、委託会社は、平成30年3月2日に設立され、平成30年9月10日に金融商品取引業の登録を行っております。従って、前事業年度(自平成30年3月2日至平成30年3月31日)の財務諸表については、監査法人による監査報告書はございません。

財務諸表等

(1) 【貸借対照表】

科目		前事業年度 (平成30年3月31日現在)		当事業年度 (平成31年3月31日現在)	
		注記 番号	内訳 (千円)	金額 (千円)	内訳 (千円)
(資産の部)					
流動資産					
現金及び預金			300,000		200,760
未収委託者報酬			-		2,683
未収還付消費税等			-		3,458
立替金			-		1,556
流動資産計			300,000		208,459
固定資産					
有形固定資産			-		4,891
建物	1	-		4,293	
器具備品	1	-		597	
無形固定資産			-		5,372
ソフトウェア				5,372	
投資その他の資産			-		9,041
差入保証金		-		9,041	
固定資産計			-		19,305
資産合計			300,000		227,765

(負債の部)					
流動負債					
未払金			3,115		13,444
未払手数料		-		191	
その他未払金		3,115		13,253	
未払法人税等			129		1,077
未払費用			-		546
預り金			-		952
流動負債計			3,244		16,021
固定負債					
繰延税金負債					399
資産除去債務			-		1,319
固定負債計			-		1,718
負債合計			3,244		17,740
(純資産の部)					
株主資本					

資本金			150,000		150,000
資本剰余金			150,000		150,000
資本準備金		150,000		150,000	
利益剰余金			3,244		89,975
その他利益剰余金		3,244		89,975	
繰越利益剰余金		3,244		89,975	
株主資本計			296,755		210,024
純資産合計			296,755		210,024
負債・純資産合計			300,000		227,765

(2)【損益計算書】

科目		前事業年度 (自 平成30年3月2日) 至 平成30年3月31日)		当事業年度 (自 平成30年4月1日) 至 平成31年3月31日)	
		内訳 (千円)	金額 (千円)	内訳 (千円)	金額 (千円)
営業収益					
委託者報酬			-		3,236
営業収益計			-		3,236
営業費用					
支払手数料			-		484
協会費			-		5,176
委託計算費			-		4,449
営業費用計			-		10,110
一般管理費					
給与			1,476		38,050
役員報酬		1,416		17,227	
給与・手当		59		20,823	
法定福利費			0		4,855
福利厚生費			43		1,047
退職給付費用			-		787
派遣社員費			165		4,473
募集費			-		6,350
業務委託費			-		6,058
販売促進費			-		2,068
旅費交通費			123		2,952
不動産賃料			-		1,624
修繕維持費			-		405
固定資産減価償却費	1		-		603
租税公課			1,246		1,917
什器備品費			35		2,340
支払報酬			92		2,850
諸経費			-		2,794
一般管理費計			3,183		79,181
営業損失			3,183		86,054

営業外収益					
受取利息			-		2
雑収入			-		20

営業外収益計			-		23
営業外費用					
雑損失			36		10
営業外費用計			36		10
経常損失			3,220		86,041
税引前当期純損失			3,220		86,041
法人税、住民税及び事業税			24		290
法人税等調整額			-		399
当期純損失			3,244		86,730

(3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自平成30年3月2日至平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主 資本 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計		
当期首残高	150,000	150,000	150,000	-	-	300,000	300,000
当期変動額							
当期純損失				3,244	3,244	3,244	3,244
当期変動額合計	-	-	-	3,244	3,244	3,244	3,244
当期末残高	150,000	150,000	150,000	3,244	3,244	296,755	296,755

当事業年度(自平成30年4月1日至平成31年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主 資本 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計		
当期首残高	150,000	150,000	150,000	3,244	3,244	296,755	296,755
当期変動額							
当期純損失				86,730	86,730	86,730	86,730
当期変動額合計	-	-	-	86,730	86,730	86,730	86,730
当期末残高	150,000	150,000	150,000	89,975	89,975	210,024	210,024

重要な会計方針

1. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。（ただし、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備については定額法によっております。）

なお、耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8～18年
器具備品	8年

無形固定資産

定額法によっております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

（表示方法の変更）

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。）を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第3項から第5項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解（注8）（評価性引当額の合計額除く。）及び同注解（注9）に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち前事業年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載しておりません。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成30年3月31日現在)	当事業年度 (平成31年3月31日現在)
-	1 有形固定資産の減価償却累計額 建物 54千円 器具備品 25千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自平成30年3月2日至平成30年3月31日)					当事業年度 (自平成30年4月1日至平成31年3月31日)				
1. 発行済株式の種類及び総数					1. 発行済株式の種類及び総数				
株式の種類	当事業年度期首(株)	増加(株)	減少(株)	当事業年度末(株)	株式の種類	当事業年度期首(株)	増加(株)	減少(株)	当事業年度末(株)
普通株式	6,000	-	-	6,000	普通株式	6,000	-	-	6,000
2. 自己株式に関する事項 該当事項はありません。					2. 自己株式に関する事項 該当事項はありません。				
3. 新株予約権等に関する事項 該当事項はありません。					3. 新株予約権等に関する事項 該当事項はありません。				
4. 配当に関する事項 該当事項はありません。					4. 配当に関する事項 該当事項はありません。				

（金融商品関係）

前事業年度 （自 平成30年 3月 2日 至 平成30年 3月31日）	当事業年度 （自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日）																																																
<p>1．金融商品の状況に関する事項</p> <p>金融商品に対する取組方針</p> <p>当社は、資金運用については、短期的な預金等に限定しております。</p> <p>金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制</p> <p>未収委託者報酬は、主に投資運用業等からの債権であり、取引の性質上、基本的に信用リスクは軽微であると考えておりますが、顧客別の債権残高を社内で管理し、入金 の遅延等があった場合には速やかに社内の関係部署が顧客及び受託銀行に連絡する体制を整えております。未払金は、そのほとんどが1ヵ月以内の支払期日であります。</p> <p>当社は、年度事業計画を策定し、これに基づいて必要となる運転資金を検討し、充足する十分な手元流動性を維持することで、流動性リスクを管理しております。</p> <p>2．金融商品の時価等に関する事項</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">貸借対照 表計上額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">時価 (千円)</th> <th style="text-align: center;">差額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">300,000</td> <td style="text-align: right;">300,000</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>資産計</td> <td style="text-align: right;">300,000</td> <td style="text-align: right;">300,000</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>その他未払金</td> <td style="text-align: right;">3,115</td> <td style="text-align: right;">3,115</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>負債計</td> <td style="text-align: right;">3,115</td> <td style="text-align: right;">3,115</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table>		貸借対照 表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)	現金及び預金	300,000	300,000	-	資産計	300,000	300,000	-	その他未払金	3,115	3,115	-	負債計	3,115	3,115	-	<p>1．金融商品の状況に関する事項</p> <p>金融商品に対する取組方針</p> <p>当社は、資金運用については、短期的な預金等に限定しております。</p> <p>金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制</p> <p>未収委託者報酬は、主に投資運用業等からの債権であり、取引の性質上、基本的に信用リスクは軽微であると考えておりますが、顧客別の債権残高を社内で管理し、入金 の遅延等があった場合には速やかに社内の関係部署が顧客及び受託銀行に連絡する体制を整えております。未払金は、そのほとんどが1ヵ月以内の支払期日であります。</p> <p>当社は、年度事業計画を策定し、これに基づいて必要となる運転資金を検討し、充足する十分な手元流動性を維持することで、流動性リスクを管理しております。</p> <p>2．金融商品の時価等に関する事項</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">貸借対照 表計上額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">時価 (千円)</th> <th style="text-align: center;">差額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) 現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">200,760</td> <td style="text-align: right;">200,760</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>(2) 未収委託 者報酬</td> <td style="text-align: right;">2,683</td> <td style="text-align: right;">2,683</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>資産計</td> <td style="text-align: right;">203,444</td> <td style="text-align: right;">203,444</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>(1)未払手数料</td> <td style="text-align: right;">191</td> <td style="text-align: right;">191</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>(2)その他未払金</td> <td style="text-align: right;">13,253</td> <td style="text-align: right;">13,253</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>負債計</td> <td style="text-align: right;">13,444</td> <td style="text-align: right;">13,444</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table>		貸借対照 表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)	(1) 現金及び預金	200,760	200,760	-	(2) 未収委託 者報酬	2,683	2,683	-	資産計	203,444	203,444	-	(1)未払手数料	191	191	-	(2)その他未払金	13,253	13,253	-	負債計	13,444	13,444	-
	貸借対照 表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)																																														
現金及び預金	300,000	300,000	-																																														
資産計	300,000	300,000	-																																														
その他未払金	3,115	3,115	-																																														
負債計	3,115	3,115	-																																														
	貸借対照 表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)																																														
(1) 現金及び預金	200,760	200,760	-																																														
(2) 未収委託 者報酬	2,683	2,683	-																																														
資産計	203,444	203,444	-																																														
(1)未払手数料	191	191	-																																														
(2)その他未払金	13,253	13,253	-																																														
負債計	13,444	13,444	-																																														
<p>(注1)金融商品の時価の算定方法に関する事項</p> <p>資産</p> <p>現金・預金</p> <p>これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。</p>	<p>(注1)金融商品の時価の算定方法に関する事項</p> <p>資産</p> <p>(1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬</p> <p>これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。</p>																																																

負債

その他未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2)金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 (千円)
現金・預金	300,000	-
資産計	300,000	-

負債

(1) 未払手数料、(2) その他未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額
長期差入保証金	9,041

長期差入保証金については、期限の定めが無いため、将来キャッシュ・フローの算定が困難であることから、時価開示の対象とはしておりません。

(注3)金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 (千円)
(1) 現金・預金	200,760	-
(2) 未収委託 者報酬	2,683	-
資産計	203,444	-

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成30年3月2日 至 平成30年3月31日)	当事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
-	<p>1. 採用している退職給付金制度の概要 当社は、確定拠出年金制度を採用しております。</p> <p>2. 確定拠出制度 当社の確定拠出制度への要拠出額は787千円であります。</p>

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成30年3月31日現在)	当事業年度 (平成31年3月31日現在)																																								
<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">953千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">32千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">985千円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金に係る 評価性引当額</td><td style="text-align: right;">953千円</td></tr> <tr><td>将来減算一時差異等の合計に 係る評価性引当額</td><td style="text-align: right;">32千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額小計</td><td style="text-align: right;">985千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> </table>	繰延税金資産		繰越欠損金	953千円	その他	32千円	繰延税金資産小計	985千円	税務上の繰越欠損金に係る 評価性引当額	953千円	将来減算一時差異等の合計に 係る評価性引当額	32千円	評価性引当額小計	985千円	繰延税金資産合計	-	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>繰越欠損金(注2)</td><td style="text-align: right;">25,567千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,163千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">27,731千円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金に係る 評価性引当額</td><td style="text-align: right;">25,567千円</td></tr> <tr><td>将来減算一時差異等の合計に 係る評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,163千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額小計(注1)</td><td style="text-align: right;">27,731千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>資産除去債務に対応する費用</td><td style="text-align: right;">399千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">399千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right;">399千円</td></tr> </table>	繰延税金資産		繰越欠損金(注2)	25,567千円	その他	2,163千円	繰延税金資産小計	27,731千円	税務上の繰越欠損金に係る 評価性引当額	25,567千円	将来減算一時差異等の合計に 係る評価性引当額	2,163千円	評価性引当額小計(注1)	27,731千円	繰延税金資産合計	-	繰延税金負債		資産除去債務に対応する費用	399千円	繰延税金負債合計	399千円	繰延税金資産(負債)の純額	399千円
繰延税金資産																																									
繰越欠損金	953千円																																								
その他	32千円																																								
繰延税金資産小計	985千円																																								
税務上の繰越欠損金に係る 評価性引当額	953千円																																								
将来減算一時差異等の合計に 係る評価性引当額	32千円																																								
評価性引当額小計	985千円																																								
繰延税金資産合計	-																																								
繰延税金資産																																									
繰越欠損金(注2)	25,567千円																																								
その他	2,163千円																																								
繰延税金資産小計	27,731千円																																								
税務上の繰越欠損金に係る 評価性引当額	25,567千円																																								
将来減算一時差異等の合計に 係る評価性引当額	2,163千円																																								
評価性引当額小計(注1)	27,731千円																																								
繰延税金資産合計	-																																								
繰延税金負債																																									
資産除去債務に対応する費用	399千円																																								
繰延税金負債合計	399千円																																								
繰延税金資産(負債)の純額	399千円																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異原因となった主要な項目別の内訳 税引前当期純損失を計上したため記載を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異原因となった主要な項目別の内訳 税引前当期純損失を計上したため記載を省略しております。</p>																																								

(注) 1. 評価性引当額が26,745千円増加しております。この増加の要因は主に繰越欠損金の増加に伴い、評価性引当額を追加的に認識したことに伴うものです。

(注) 2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

当事業年度
(平成31年3月31日現在)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の 繰越欠損金(a)	-	-	-	-	-	25,567	25,567
評価性引当額	-	-	-	-	-	25,567	25,567
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	-

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(セグメント情報等)

前事業年度 (自 平成30年3月2日 至 平成30年3月31日)	当事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)						
<p>1.セグメント情報 当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。</p> <p>2.関連情報 製品及びサービスごとの情報 単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。</p> <p>地域ごとの情報 営業収益 本邦の外部顧客への営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。</p> <p>有形固定資産 本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。</p> <p>3.主要な顧客ごとの情報 特定の顧客に対する営業収益で損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。</p>	<p>1.セグメント情報 当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。</p> <p>2.関連情報 製品及びサービスごとの情報 単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。</p> <p>地域ごとの情報 営業収益 本邦の外部顧客への営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。</p> <p>有形固定資産 本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。</p> <p>3.主要な顧客ごとの情報</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">顧客の名称 又は氏名</th> <th style="text-align: center;">営業収益</th> <th style="text-align: center;">関連するセグメント名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">米ドル建てF G 変動利付債ファンド (5年)201901-MS</td> <td style="text-align: center;">479千円</td> <td style="text-align: center;">投資運用業</td> </tr> </tbody> </table>	顧客の名称 又は氏名	営業収益	関連するセグメント名	米ドル建てF G 変動利付債ファンド (5年)201901-MS	479千円	投資運用業
顧客の名称 又は氏名	営業収益	関連するセグメント名					
米ドル建てF G 変動利付債ファンド (5年)201901-MS	479千円	投資運用業					

(関連当事者情報)

前事業年度(自 平成30年3月2日 至 平成30年3月31日)

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社のその他の関係会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
親会社 の子会社	SBIアセット マネジメント株 式会社	東京都港区	400	投資運用 業及び投 資助言業	-	出向等	従業員の 出向 (注2)	1,520	その他 未払金	1,657
親会社 の子会社	SBIボンド・ インベストメン ト・マネジメン ト株式会社	東京都港区	150	投資運用 業及び投 資助言業	-	経費の立替等	経費の 立替	1,269	その他 未払金	1,279

(注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれており
ます。

2. 出向に関する協定書に基づき、出向者に係る給与・手当、賞与、福利厚生費等の実額を出向負担金
として負担しております。

(関連当事者情報)

当事業年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
親会社	SBIホールディングス株式会社	東京都港区	92,018	株式等の保有を通じた企業グループの統括・運営等	(被所有)間接 58.00%	役員の兼務 不動産の転貸借 出向等	従業員の 出向 (注3)	30,166	その他 未払金	3,300
							保証金の 差入 (注2)	9,041	差入保 証金	9,041

(注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。

3. 出向に関する協定書に基づき、出向者に係る給与・手当、賞与、福利厚生費等の実額を出向負担金として負担しております。

(イ) 財務諸表提出会社のその他の関係会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
親会社の子会社	モーニングスター株式会社	東京都港区	2,115	金融情報サービスの提供	-	出向等	従業員の 出向 (注2)	928	その他 未払金	764
							内装工事 の立替	3,018		
	SBIアセットマネジメント株式会社	東京都港区	400	投資運用業及び投資助言業	-	出向等	従業員の 出向 (注2)	9,924	その他 未払金	1,082

(注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 出向に関する協定書に基づき、出向者に係る給与・手当、賞与、福利厚生費等の実額を出向負担金として負担しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

SBIホールディングス株式会社（東京証券取引所に上場）

SBIグローバルアセットマネジメント株式会社（非上場）

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成30年3月2日 至 平成30年3月31日)	当事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

1株当たり純資産額	49,459円30銭	1株当たり純資産額	35,004円15銭
1株当たり当期純損失金額	540円69銭	1株当たり当期純損失金額	14,455円15銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。</p>	
当期純損失	3,244千円	当期純損失	86,730千円
普通株主に帰属しない金額	-千円	普通株主に帰属しない金額	-千円
普通株主に係る当期純損失	3,244千円	普通株主に係る当期純損失	86,730千円
期中平均株式数	6,000株	期中平均株式数	6,000株

(重要な後発事象)

前事業年度 (平成30年3月31日現在)	当事業年度 (平成31年3月31日現在)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

<訂正前>

	名 称	資本金の額 (2018年3月末日現在)	事業の内容
受託会社	三井住友信託銀行株式会社	342,037百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律(兼営法)に基づき信託業務を営んでいます。
販売会社	クレディ・スイス証券株式会社	78,100百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
	株式会社東和銀行	38,653百万円	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。
	株式会社愛媛銀行	21,359百万円	
	株式会社足利銀行	135,000百万円	
	株式会社筑邦銀行	8,000百万円	
	株式会社仙台銀行	22,485百万円	
	株式会社香川銀行	12,014百万円	

2019年6月3日より取扱いを開始いたします。(予定)

<訂正後>

	名 称	資本金の額 (2019年3月末日現在)	事業の内容
受託会社	三井住友信託銀行株式会社	342,037百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律(兼営法)に基づき信託業務を営んでいます。
販売会社	クレディ・スイス証券株式会社	78,100百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
	株式会社東和銀行	38,653百万円	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。
	株式会社愛媛銀行	21,363百万円	
	株式会社足利銀行	135,000百万円	
	株式会社筑邦銀行	8,000百万円	
	株式会社仙台銀行	22,485百万円	
	株式会社香川銀行	12,014百万円	

3【資本関係】

<訂正前>

(略)

(参考)再信託受託会社

(略)

資本金の額 : 51,000百万円 (2018年3月末日現在)

(略)

<訂正後>

(略)

(参考)再信託受託会社

(略)

資本金の額 : 51,000百万円 (2019年3月末日現在)

(略)

独立監査人の監査報告書

令和元年6月7日

SBI地方創生アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石倉毅典 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているSBI地方創生アセットマネジメント株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの第2期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、SBI地方創生アセットマネジメント株式会社の平成31年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象に含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

2019年8月5日

SBI地方創生アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員

公認会計士 松崎 雅 則 印

業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているSBI地方創生・世界高配当株式ファンド（為替ヘッジあり）＜資産成長コース＞の2018年12月17日から2019年6月17日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、SBI地方創生・世界高配当株式ファンド(為替ヘッジあり)＜資産成長コース＞の2019年6月17日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

SBI地方創生アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 2. XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

2019年8月5日

SBI地方創生アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員

公認会計士 松崎 雅 則 印

業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているSBI地方創生・世界高配当株式ファンド（為替ヘッジあり）＜年3%定率払出しコース＞の2018年12月17日から2019年6月17日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、SBI地方創生・世界高配当株式ファンド(為替ヘッジあり)〈年3%定率払出しコース〉の2019年6月17日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

SBI地方創生アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 2. XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

2019年8月5日

SBI地方創生アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員

公認会計士 松崎 雅 則 印

業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているSBI地方創生・世界高配当株式ファンド（為替ヘッジあり）＜年5%定率払出しコース＞の2018年12月17日から2019年6月17日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、SBI地方創生・世界高配当株式ファンド(為替ヘッジあり)＜年5%定率払出しコース＞の2019年6月17日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

SBI地方創生アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 2. XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

2019年8月5日

SBI地方創生アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員

公認会計士 松崎 雅則 印

業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているSBI地方創生・世界高配当株式ファンド（為替ヘッジあり）＜年7%定率払出しコース＞の2018年12月17日から2019年6月17日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、SBI地方創生・世界高配当株式ファンド（為替ヘッジあり）＜年7%定率払出しコース＞の2019年6月17日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

SBI地方創生アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 2. XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

[次へ](#)